

令和2年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計

令和2年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業収益			2,297,027	
	1		530,677	
		1	530,444	
		2	233	
	2		1,766,350	
		1	1	
		2	1,037,569	
		3	2,000	
		4	726,774	
		5	1	
		6	5	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業費用			2,297,027	
	1		2,124,307	
		1	139,752	
		2	541,218	
		3	25,263	
		4	493	
		5	140,497	
		6	1,277,080	
		7	4	
	2		170,220	
		1	151,644	
		2	18,575	
		3	1	
	3		500	
		1	500	
	4		2,000	
		1	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,130,629	
	1 企 業 債		621,600	
		1 建 設 企 業 債	226,600	
		2 資 本 費 平 準 化 債	395,000	
	2 国 庫 補 助 金		261,148	
		1 国 庫 補 助 金	261,148	
	3 県 補 助 金		1,688	
		1 県 補 助 金	1,688	
	4 他 会 計 負 担 金		178,400	
		1 他 会 計 負 担 金	178,400	
	5 負 担 金 等		67,793	
		1 受 益 者 負 担 金	22,500	
		2 受 益 者 分 担 金	900	
		3 工 事 負 担 金	44,392	
		4 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,680,950	
	1 建 設 改 良 費		707,398	
		1 管 渠 整 備 費	553,828	
		2 処 理 場 整 備 費	153,570	
	2 企 業 債 償 還 金		972,952	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	972,952	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和2年度三次市下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益				2,297,027	2,429,663	△ 132,636	
	1 営業収益			530,677	516,147	14,530	
		1 下水道使用料		530,444	515,524	14,920	
		1 公共下水道使用料		378,079	364,580	13,499	
		2 農業集落排水使用料		131,250	129,789	1,461	
		3 特定排水処理使用料		21,115	21,155	△ 40	
		2 その他営業収益		233	623	△ 390	
		1 手数料		230	620	△ 390	排水設備工事店指定手数料
		2 行政財産料		1	1	0	行政財産使用料
		3 雑収益		2	2	0	コピー代
	2 営業外収益			1,766,350	1,913,516	△ 147,166	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息		1	1	0	資金運用利息
		2 他会計補助金		1,037,569	1,047,789	△ 10,220	
		1 一般会計補助金		1,037,569	1,047,789	△ 10,220	一般会計補助金
		3 補助金		2,000	0	2,000	
		1 国庫補助金		2,000	0	2,000	機能診断調査に係る補助金
		4 長期前受金戻入		726,774	722,610	4,164	
		1 補助金等長期前受金戻入		503,789	502,413	1,376	長期前受金の収益化
		2 受益者負担金等長期前受金戻入		42,560	42,159	401	長期前受金の収益化
		3 一般会計繰入金長期前受金戻入		172,305	171,248	1,057	長期前受金の収益化
		4 受贈財産評価額長期前受金戻入		8,120	6,790	1,330	長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
		1 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
		6 雑収益		5	143,115	△ 143,110	
		1 その他雑収益		5	143,115	△ 143,110	延滞金ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 下 水 事 業 費 用				2,297,027	2,286,553	10,474		
	1 営業費用			2,124,307	2,086,975	37,332		
		1 管 渠 費		139,752	128,432	11,320		
			1 旅 費	7	38	△ 31	市外出張旅費	
			2 備 消 耗 品 費	103	103	0	備品, 消耗品費	
			3 光 熱 水 費	1,108	1,147	△ 39	MP制御盤電灯用電力料ほか	
			4 動 力 費	20,319	20,430	△ 111	MP動力用電力料	
			5 修 繕 費	8,589	9,459	△ 870	MP等修繕	
			6 通 信 運 搬 費	9,112	8,648	464	MP緊急通報用電話料	
			7 委 託 料	64,789	69,398	△ 4,609	MP等維持管理業務委託ほか	
			8 賃 借 料	188	387	△ 199	土地借上料	
			9 路 面 復 旧 費	4,710	6,481	△ 1,771	マンホール周辺舗装修繕ほか	
			10 工 事 請 負 費	29,406	10,944	18,462	道路空洞修繕工事ほか	
			11 補 償 費	1	0	1	損害賠償金	
			12 補 助 金	1,131	1,131	0	金融公庫借入金償還補助金	
			13 保 険 料	289	266	23	下水道賠償責任保険料ほか	
			2 処 理 場 費	541,218	523,522	17,696		
				1 旅 費	39	47	△ 8	市外出張旅費
				2 備 消 耗 品 費	969	969	0	備品, 消耗品
				3 光 熱 水 費	1,376	1,532	△ 156	処理場電力料ほか
				4 動 力 費	66,813	68,263	△ 1,450	処理場動力用電力料ほか
				5 薬 品 費	18,152	16,518	1,634	汚泥脱水用凝集剤ほか
				6 燃 料 費	180	130	50	公用車燃料費
				7 修 繕 費	8,379	8,379	0	処理場設備等修繕
				8 通 信 運 搬 費	1,542	1,593	△ 51	処理場電話料
				9 手 数 料	896	885	11	水質検査手数料ほか
				10 委 託 料	420,156	402,435	17,721	処理場維持管理業務委託ほか
				11 賃 借 料	174	174	0	土地借上料
				12 工 事 請 負 費	22,000	22,056	△ 56	処理場設備等取替工事ほか
				13 負 担 金	30	33	△ 3	機能強化対策実施設計業務特別賦課金負担金
			14 保 険 料	512	508	4	下水道賠償責任保険料ほか	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		3 浄化槽費		25,263	25,337	△ 74	
		1 備消耗品費		52	52	0	備品, 消耗品
		2 燃料費		20	20	0	公用車燃料費
		3 修繕費		1,600	1,600	0	浄化槽設備等修繕
		4 通信運搬費		4	4	0	郵便代
		5 手数料		1,906	1,911	△ 5	法定検査手数料
		6 委託料		21,681	21,750	△ 69	浄化槽維持管理業務委託
		4 普及促進費		493	491	2	
		1 通信運搬費		9	8	1	郵便代
		2 補助金		484	483	1	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総係費		140,497	135,747	4,750	
		1 給料		37,922	38,751	△ 829	職員給料(9人分)
		2 手当等		17,153	16,020	1,133	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		6,392	6,373	19	
		4 法定福利費		11,479	10,608	871	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 報償費		123	490	△ 367	下水道使用料等検討委員会委員報償費
		6 旅費		118	213	△ 95	市外出張旅費
		7 備消耗品費		160	160	0	備品, 消耗品
		8 燃料費		122	165	△ 43	庁舎燃料費
		9 印刷製本費		141	91	50	封筒印刷ほか
		10 修繕費		162	162	0	公用車修繕費
		11 通信運搬費		3,535	3,639	△ 104	郵便代ほか
		12 手数料		2,922	2,897	25	納付書取扱手数料, コンビニ収納・クレジット収納手数料, 車検手数料ほか
		13 委託料		51,788	47,228	4,560	賦課徴収業務委託, 排水設備工事検査等業務委託ほか
		14 負担金		7,407	7,575	△ 168	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
		15 保険料		132	81	51	自動車損害共済保険料ほか
		16 公課費		19	7	12	自動車重量税
		17 貸倒引当金繰入額		922	1,287	△ 365	
		6 減価償却費		1,277,080	1,273,446	3,634	
		1 有形固定資産減価償却費		1,277,080	1,273,446	3,634	建物, 構築物, 機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	0	4	
		1 固定資産除却費		4	0	4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考		
2	営業 費用	外用		170,220	187,244	△ 17,024			
			1	支払利息及び企 業債取扱諸費	151,644	170,384	△ 18,740		
			1	企業債利息 (長期債利子)	150,644	169,378	△ 18,734	企業債支払利息	
			2	借入金利息	1,000	1,006	△ 6	一時借入金利息	
			2	消費税及び地方 消費税	18,575	16,859	1,716		
			1	消費税及び地 方消費税	18,575	16,859	1,716		
			3	雑支出	1	1	0		
			1	その他雑支出	1	1	0		
			3	特別損失		500	10,334	△ 9,834	
			1	過年度損益 修正		500	500	0	
			1	過年度損益 修正		500	500	0	
2	その他 特別損失		0	9,834	△ 9,834				
		1	その他 特別損失	0	9,834	△ 9,834	賞与引当金相当額		
4	予備費			2,000	2,000	0			
		1	予備費	2,000	2,000	0			
		1	予備費	2,000	2,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 収 入				1,130,629	865,472	265,157	
	1 企 業 債			621,600	509,000	112,600	
		1 建設企業債		226,600	149,100	77,500	
			1 建設企業債	226,600	149,100	77,500	建設事業
		2 資本費平準化債		395,000	359,900	35,100	
			1 資本費平準化債	395,000	359,900	35,100	
	2 国庫補助金			261,148	189,692	71,456	
		1 国庫補助金		261,148	189,692	71,456	
			1 下水道整備国庫補助金	261,148	189,692	71,456	建設事業に係る国庫補助金
	3 県補助金			1,688	1,170	518	
		1 県補助金		1,688	1,170	518	
			1 県補助金	1,688	1,170	518	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金ほか
	4 他会計負担金			178,400	102,200	76,200	
		1 他会計負担金		178,400	102,200	76,200	
			1 一般会計負担金	178,400	102,200	76,200	建設事業に係る一般会計負担金
	5 負担金等			67,793	63,410	4,383	
		1 受益者負担金		22,500	16,827	5,673	
			1 受益者負担金(公共)	21,084	16,287	4,797	公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受益者負担金(特環)	1,416	540	876	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
		2 受益者分担金		900	900	0	
			1 受益者分担金(農集)	900	900	0	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 工事負担金		44,392	45,682	△ 1,290	
			1 工事負担金	44,392	45,682	△ 1,290	水道工事負担金ほか
	4 区域外受益者分担金		1	1	0		
		1 区域外受益者分担金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 資本 的 支 出				1,680,950	1,434,383	246,567		
	1 建設改良費			707,398	489,866	217,532		
		1 管渠整備費		553,828	460,001	93,827		
			1 給 料	20,162	20,787	△ 625	職員給料（5人分）	
			2 手 当 等	10,151	9,321	830	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか	
			3 賞与引当金額 繰 入	3,370	3,435	△ 65		
			4 報 酬	3,900	0	3,900	会計年度任用職員（一般事務1人分，事務専門員1人分）	
			5 賃 金	0	4,195	△ 4,195		
			6 法定福利費	6,471	6,565	△ 94	市町村職員共済組合負担金ほか	
			7 旅 費	228	95	133	市外出張旅費ほか	
			8 備消耗品費	1,010	952	58	備品，消耗品	
			9 燃 料 費	504	408	96	公用車燃料費	
			10 印刷製本費	418	417	1	供用開始区域図印刷ほか	
			11 通信運搬費	55	94	△ 39	郵便代	
			12 手 数 料	0	12	△ 12		
			13 委 託 料	60,000	10,686	49,314	家屋事前調査業務委託	
			14 賃 借 料	405	403	2	土地借上料ほか	
			15 工事請負費	443,643	399,114	44,529	管渠布設工事ほか	
			16 補 償 費	3,000	3,000	0	家屋補償等	
			17 負 担 金	511	517	△ 6	土木積算システムリース負担金ほか	
			2 処理場整備費		153,570	29,865	123,705	
				1 委 託 料	153,570	29,865	123,705	ストックマネジメント実施設計業務委託ほか
		2 企業 債 還 債 金			972,952	943,917	29,035	
			1 建設企業 元金償還金		972,952	943,917	29,035	
				1 建設企業 元金償還金	972,952	943,917	29,035	建設企業元金償還金
		3 予 備 費			600	600	0	
			1 予 備 費		600	600	0	
			1 予 備 費	600	600	0		

令和2年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	155,906
	減価償却費	1,277,080
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 365
	長期前受金戻入額	△ 726,774
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	151,644
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,585
	未払金の増減額(△は減少)	△ 154,921
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	700,938
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 151,644
	業務活動によるキャッシュ・フロー	549,295
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 643,089
	国庫補助金等による収入	330,629
	他会計負担金等による収入	178,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,060
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	621,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 972,952
	出資金による収入	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,352
	資金増加額(又は減少額)	63,883
	資金期首残高	605,492
	資金期末残高	669,375

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9(0)	0	37,922	21,843	59,765	12,487	72,252
	資本勘定支弁職員	0	5(2)	3,900	20,162	12,262	36,324	7,015	43,339
	合 計	0	14(2)	3,900	58,084	34,105	96,089	19,502	115,591
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	38,751	20,827	59,578	11,644	71,222
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,787	11,852	32,639	6,446	39,085
	合 計	0	14	0	59,538	32,679	92,217	18,090	110,307
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 829	1,016	187	843	1,030
	資本勘定支弁職員	0	0(2)	3,900	△ 625	410	3,685	569	4,254
	合 計	0	0(2)	3,900	△ 1,454	1,426	3,872	1,412	5,284

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	3,384	1,199	672	15,041	10,053	372	3,200	184
	前年度	2,334	971	888	14,658	10,070	372	3,200	186
	比 較	1,050	228	△ 216	383	△ 17	0	0	△ 2

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	37,922	21,843	59,765	12,487	72,252
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,162	11,712	31,874	6,280	38,154
	合 計	0	14	0	58,084	33,555	91,639	18,767	110,406
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	38,751	20,827	59,578	11,644	71,222
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,787	11,852	32,639	6,446	39,085
	合 計	0	14	0	59,538	32,679	92,217	18,090	110,307
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 829	1,016	187	843	1,030
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 625	△ 140	△ 765	△ 166	△ 931
	合 計	0	0	0	△ 1,454	876	△ 578	677	99

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	3,384	1,199	672	14,491	10,053	372	3,200	184
	前年度	2,334	971	888	14,658	10,070	372	3,200	186
	比 較	1,050	228	△ 216	△ 167	△ 17	0	0	△ 2

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0		0	0
	資本勘定支弁職員	0	0(2)	3,900	0	550	4,450	735
	合 計	0	0(2)	3,900	0	550	4,450	735
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0(2)	3,900	0	550	4,450	735
	合 計	0	0(2)	3,900	0	550	4,450	735

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	0	0	0	550	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	550	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	△ 1,454	給与改定に伴う 増加分	44	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	709	平均昇給率 1.57% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 10人
		その他の増減分	△ 2,207	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	876	制度改正に伴う 増加分	265	勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数 1.85月から1.9月へ引上げ
		その他の増減分	1,050 228 △ 216 △ 167 △ 282 △ 2	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 役職調整手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和2年4月1日現在	平均給料月額	345,729円	円	円	円
	平均給与月額	380,307円	円	円	円
	平均年齢	46.2歳	歳	歳	歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	354,379円	円	円	円
	平均給与月額	382,655円	円	円	円
	平均年齢	46.6歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	円	円	154,900円	154,900円
大学卒	182,200円	円	円	182,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和2年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	4人	28.57%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
平成31年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	1人	7.14%	3級	人	%
	4級	9人	64.29%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
比 率 (B) / (A)		71.43%	71.43%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人	
	昇給数別内訳	0 人	0 人	人	人
		12 人	12 人	人	人
比 率 (B) / (A)		85.71%	85.71%	%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分		
一般会計の制度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(2%~30%加算) ・職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算) ・職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金(借入限度額100万円)として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	平成28年度～令和元年度	139	令和2年度～令和6年度	108		108		
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	平成28年度～令和元年度	—	令和2年度～令和6年度	限度額に同じ		全額		
田利農業集落排水整備事業長期借入金元利補給金	20,343	平成12年～令和元年度	18,082	令和2年度～令和3年度	2,261		2,261		
田利農業集落排水整備事業資金として三次農業協同組合からの借入金に対する損失補償	農協に損失を与えた額	平成12年～令和元年度	—	令和2年度～令和3年度	限度額に同じ		全額		

令和2年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,607,949		
	ロ 建 物	1,201,233			
	減価償却累計額	<u>△ 71,604</u>		1,129,629	
	ハ 構 築 物	33,844,017			
	減価償却累計額	<u>△ 1,809,330</u>		32,034,687	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,586,640			
	減価償却累計額	<u>△ 666,345</u>		1,920,295	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>		0	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>		0	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>		0	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>268,911</u>		
	有形固定資産合計				36,961,471
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		0		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
	無形固定資産合計				<u>0</u>
	固定資産合計				36,961,471
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			669,375	
	(2) 未 収 金		167,553		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 922</u>		166,631
	(3) 貯 蔵 品				<u>0</u>
	流動資産合計				<u>836,006</u>
	資 産 合 計				<u><u>37,797,477</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,419,447	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	<u>0</u>	
	固定負債合計		10,419,447
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	989,648	
(2)	リ ー ス 債 務	0	
(3)	未 払 金	218,977	
(4)	引 当 金		
イ	賞与引当金	9,762	
(5)	その他流動負債	<u>0</u>	
	流動負債合計		1,218,387
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	21,553,505	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,448,360</u>	
	繰延収益合計		<u>20,105,145</u>
	負債合計		31,742,979

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	資本金合計	<u>3,749,041</u>	
			3,749,041
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	1,574,672	
ロ	工事負担金	2,803	
ハ	補助金	<u>30,401</u>	
	資本剰余金合計		1,607,876
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	0	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	0	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>697,581</u>	
	利益剰余金合計		<u>697,581</u>
	剰余金合計		<u>2,305,457</u>
	資 本 合 計		<u>6,054,498</u>
	負債資本合計		<u><u>37,797,477</u></u>

令和2年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

三次市下水道事業会計については、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,808千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理施設	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理施設	合計
営業収益	244,744	99,197	119,320	19,196	482,457
営業費用	969,051	440,906	584,595	60,851	2,055,403
営業損益	△724,307	△341,709	△465,275	△41,655	△1,572,946
経常損益	5,015	6,846	10,503	820	23,184
セグメント資産	20,856,036	6,404,688	10,158,352	378,401	37,797,477
セグメント負債	17,758,254	4,675,284	8,969,232	340,209	31,742,979
その他の項目					
他会計補助金	481,354	218,655	314,561	22,999	1,037,569
減価償却費	630,133	269,380	350,116	27,451	1,277,080
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,663	21,148	45,130	703	151,644

令和元年度三次市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	493,181	
(2) 受託事業収益	0	
(3) 他会計負担金	7,119	
(4) その他営業収益	<u>1,698</u>	501,998

2 営業費用

(1) 管渠費（汚水）	110,363	
(2) 管渠費（その他）	10	
(3) 処理場費（汚水）	412,587	
(4) 浄化槽費（汚水）	23,078	
(5) 普及促進費	71	
(6) 総係費	120,836	
(7) 減価償却費	1,270,200	
(8) 資産減耗費	0	
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,937,145</u>

営業利益（△は営業損失）

△ 1,435,147

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	1,067,549	
(3) 長期前受金戻入	720,823	
(4) 消費税還付金	0	
(5) 雑収益	<u>382,145</u>	2,170,517

4 営業外費用			
(1) 支払利息	167,803		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>167,803</u>	<u>2,002,714</u>
経常利益（△は経常損失）			567,567
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	57		
(2) その他特別損失	<u>25,835</u>	<u>25,892</u>	<u>△ 25,892</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>541,675</u>
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>541,675</u></u>

令和元年度三次市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,607,949
ロ 建 物	1,201,233	
減価償却累計額	<u>△ 35,802</u>	1,165,431
ハ 構 築 物	33,262,006	
減価償却累計額	<u>△ 901,225</u>	32,360,781
ニ 機 械 及 び 装 置	2,557,095	
減価償却累計額	<u>△ 333,172</u>	2,223,923
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト 有 形 リ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>237,378</u>

有形固定資産合計 37,595,462

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>0</u>

無形固定資産合計 0

固定資産合計 37,595,462

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 605,492

(2) 未 収 金 165,968

貸 倒 引 当 金 △ 1,287 164,681

(3) 貯 蔵 品 0

流動資産合計 770,173

資 産 合 計 38,365,635

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,787,495	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	<u>0</u>	
	固定負債合計		10,787,495
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	972,952	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	373,898	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	9,808	
(5)	その他流動負債	<u>0</u>	
	流動負債合計		1,356,658
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	21,044,476	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 721,586</u>	
	繰延収益合計		<u>20,322,890</u>
	負債合計		32,467,043

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>3,749,041</u>	
	資本金合計		3,749,041
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	1,574,672	
ロ	工事負担金	2,803	
ハ	補助金	<u>30,401</u>	
	資本剰余金合計		1,607,876
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	0	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	0	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>541,675</u>	
	利益剰余金合計		<u>541,675</u>
	剰余金合計		<u>2,149,551</u>
	資本合計		<u>5,898,592</u>
	負債資本合計		<u>38,365,635</u>

令和元年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

三次市下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,834千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理施設	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理施設	合計
営業収益	273,920	76,676	130,676	20,726	501,998
営業費用	918,873	411,009	546,478	60,785	1,937,145
営業損益	△644,953	△334,333	△415,802	△40,059	△1,435,147
経常損益	423,490	39,694	101,531	2,852	567,567
セグメント資産	20,826,081	6,614,029	10,506,490	419,035	38,365,635
セグメント負債	17,855,042	4,891,195	9,339,860	380,946	32,467,043
その他の項目					
他会計補助金	469,711	246,454	327,908	23,476	1,067,549
減価償却費	623,356	269,347	350,047	27,450	1,270,200
支払利息及び 企業債取扱諸費	93,988	23,451	49,618	746	167,803